

平成19年5月22日

株式会社 福島銀行

平成19年3月期決算の概要

—数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て

1. 要約	1ページ
2. 営業	2
3. 損益	6
4. 財務	12
5. 今期の業績予想	19
(付) 福島銀行のプロフィール	20
役員・本部・営業店一覧	21

問合せ先
財務広報チームリーダー 吉原 和子
または財務室長 熊田 豊
電話(代) 024-525-2525

1. 要約

○前期決算の特徴は、不良債権比率の大幅低下、連結自己資本比率の10%台乗せなど、課題であった財務の健全化が目立って進んだことである。

○即ち、19年3月末の不良債権比率は前期末の9.0%から6.5%に低下し、中期経営計画の目標(6.8%)を1年前倒しで達成した。不良債権比率は最近2年間で半減、最悪期(19.6%)比では13.1%ポイントの低下となった。

一方、自己資本比率は単体9.9%、連結10.2%に上昇し、12年3月期以来7年ぶりに不良債権比率を上回った。なお、最悪期(単体1.7%、連結2.2%)に比べると8%ポイント前後の大幅上昇となった。

○前期の営業についてみると、貸出は不良債権処理の加速化などから減少した。預金や投信等の窓販もやや低調に推移した。この間、有価証券の運用は若干増加した。

○前期の損益についてみると、コア業務純益は貸出金利息の減少を主因に5,980百万円と前期(6,356百万円)を5.9%下回った。貸出金利息の減少は貸出金利の低下も一因であるが、基本的には不良債権処理に伴う貸出残高の減少が響いたものである。

しかし、不良債権処理費用が大幅に減少した(前期71億円→51億円)ことから、経常利益は1,565百万円と前期を33.5%上回った。これに伴い、純利益も1,620百万円と前期を52.2%上回った。

○今期の損益についてみると、不良債権処理費用がさらに減少することから、経常利益は28億円、純利益は30億円と大幅な増益が見込まれ、純利益は既往ピーク(昭和63年3月期の20億円)を更新する見通しである。

○配当については、前期は1株当たり年1.5円を継続するが、今期については財務内容の改善や純利益の増加傾向を考慮し、年2.5円に1円増配する予定である。

2. 営業

(1) 預金

○預金は、18年度中50億円減少し、19年3月末残高は5,821億円、前年比0.8%の減少となった。

○個人の資産運用手段の多様化、企業の資金効率重視といった動きがその背景にあると思われる。

(単位:億円)

	18年度中増減		19/3月末預金残高	
		前年度		前年比%
個人	▲2	261	4,550	▲0.1
一般法人	▲28	▲41	978	▲2.8
地公体	2	▲9	206	1.2
その他とも合計	▲50	179	5,821	▲0.8
流動性	▲29	64	2,009	▲1.4
定期性	▲21	115	3,811	▲0.5

(2) 窓販・預り資産

○18年度中の窓販額は、投信の減少を主に、219億円と前年(292億円)を25.0%下回った。

○19年3月末の預り資産残高は723億円、前年比31.1%の増加となった。

○なお、預金と預り資産を合わせてみると、19年3月末残高は6,544億円と前年比1.8%の増加。

(単位:億円)

	18年度中販売額		19/3末預り資産	
		前年度	残高	前年比%
投資信託	152	206	422	38.1
個人年金保険	52	58	244	21.9
公共債	13	27	56	25.2
合計	219	292	723	31.1

(単位:億円)

	預金増減 +窓販	預金残高+預り 資産残高	
		資産残高	前年比%
15年度	201	5,709	3.6
16年度	290	5,999	5.0
17年度	424	6,423	7.0
18年度	121	6,544	1.8

(3) 貸出

○貸出は、事業性の落込み、住宅ローンの増勢鈍化から18年度中37億円減少し、19年3月末残高は4,656億円、前年比0.7%の減少となった。

○なお、不良債権処理による債権売却59億円(前年度107億円)、償却35億円(同82億円)を除いたベースでは57億円の増加(前年度は122億円の増加)。

(単位:億円)

	18年度中増減		19/3月末貸出残高	
		前年度		前年比%
消費性	26	64	1,282	2.0
うち住宅ローン	45	85	1,096	4.2
事業性	▲ 117	▲ 117	3,116	▲ 3.6
地公体	55	▲ 7	247	28.6
その他とも合計	▲ 37	▲ 67	4,656	▲ 0.7

(4) 有価証券

- 有価証券は、債券を中心に18年度中31億円増加し、19年3月末残高は1,034億円、前年比3.1%の増加となった。
- 19年3月末の有価証券評価損益は、株式含み益の減少から、ネット1億円の含み益となった(前年は6億円の含み益)。
- この間、市場金利は上昇に転じたが、債券の含み損は10億円にとどまった(前年は15億円の含み損)。これは当行保有債券が短中期債中心であるため。ちなみに修正デュレーション(債券に投資した資金の平均回収期間)は1.9年と試算される。

(単位:億円)

	18年度中増減		19/3月末残高		19/3月末評価損益	
		前年度		前年比%		前年
債券	39	303	858	4.8	▲ 10	▲ 15
株式	▲ 17	32	109	▲ 14.0	1	20
投信	10	▲ 15	66	18.0	10	1
合計	31	320	1,034	3.1	1	6

3. 損益

(1) コア業務純益

○コア業務純益(事業会社の営業利益に相当)は5,980百万円と前期(6,356百万円)を376百万円、5.9%下回った。

○これは、収入面では有価証券利息は増加したものの、貸出金利息が不良債権処理に伴う貸出残高の落込みから3億円強減少したこと、費用面で営業経費は減少したものの、金利の上昇から預金利息が3億円強増加したことによる。

(単位:百万円)

		19/3期	18/3期	前 期 比
業務収益(コアベース) A		15,926	16,020	▲ 94
	貸出金利息収入	12,104	12,437	▲ 333
	有価証券利息配当金	1,320	1,059	261
	受入手数料	2,417	2,485	▲ 68
業務費用(コアベース) B		9,946	9,664	282
	預金利息	862	483	379
	支払手数料	1,004	1,026	▲ 22
	営業経費	7,911	7,983	▲ 72
	人件費	3,705	3,624	81
	物件費	3,740	3,871	▲ 131
コア業務純益 (A-B)		5,980	6,356	▲ 376

(2) 経常利益・最終利益

- 経常利益は1,565百万円と前期(1,172百万円)比393百万円、33.5%の増益となった。
- 純利益も1,620百万円と前期(1,064百万円)比556百万円、52.2%の増益となった。
- これはコア業務純益の減少、株式売却益の減少にもかかわらず、不良債権処理費用が5,108百万円と依然高水準ながら前期(7,127百万円)比大幅に減少したことが主因。

(単位:百万円)

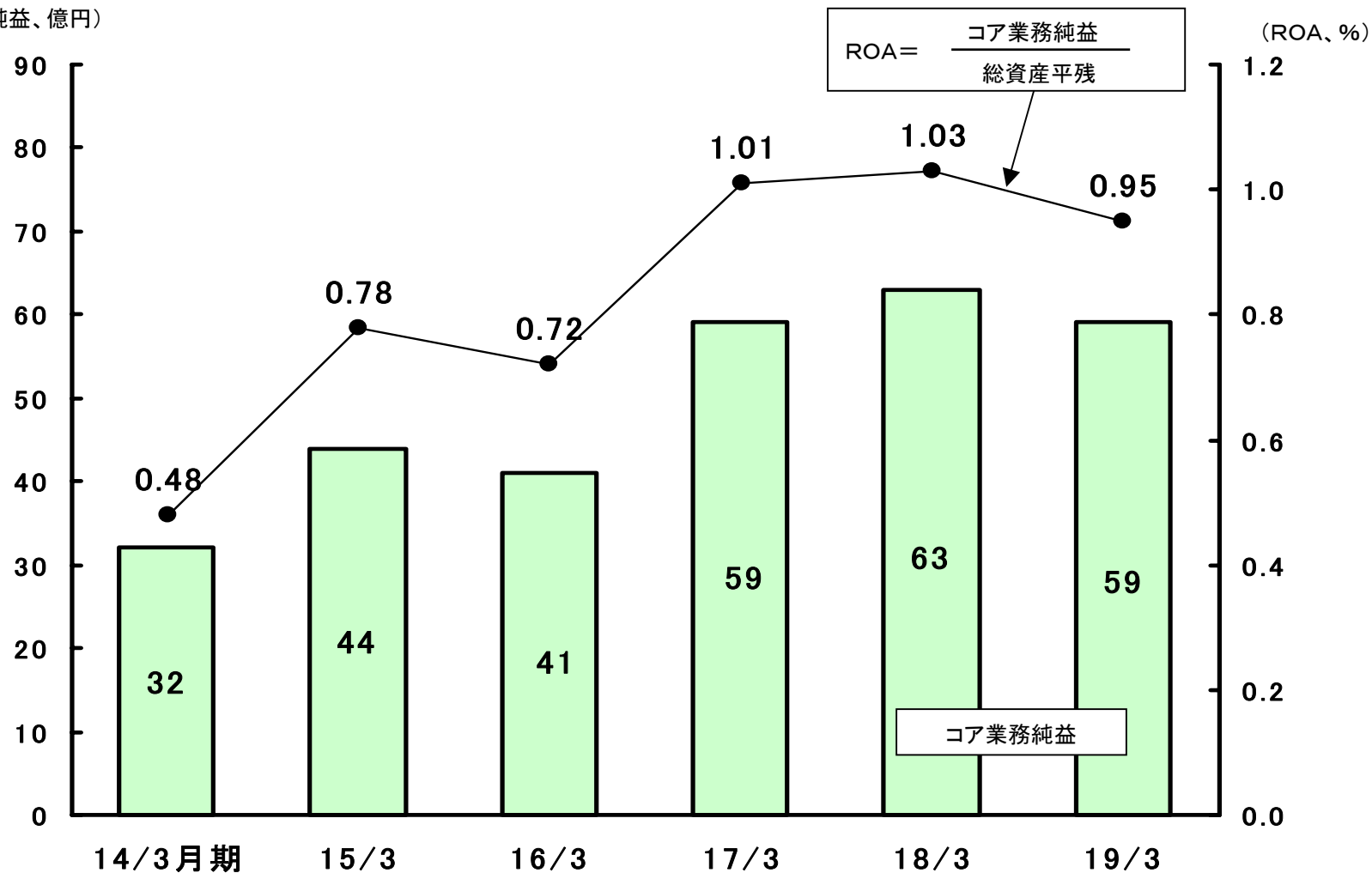
	19/3期	18/3期	前 期 比
コア業務純益	5,980	6,356	▲ 376
不良債権処理費用	5,108	7,127	▲ 2,019
一般貸倒引当金(△戻入)	△ 1,272	96	▲ 1,368
個別貸倒引当金	1,932	775	1,157
貸出金償却	2,326	5,327	▲ 3,001
貸出債権売却損	2,103	928	1,175
株式売却益	742	1,587	▲ 845
経常利益	1,565	1,172	393
特別利益	355	442	▲ 87
償却債権取立益	354	440	▲ 86
特別損失	308	819	▲ 511
固定資産減損損失	148	715	▲ 567
純利益	1,620	1,064	556

(3) 収益力の動向

①ROA【総資産利益率】

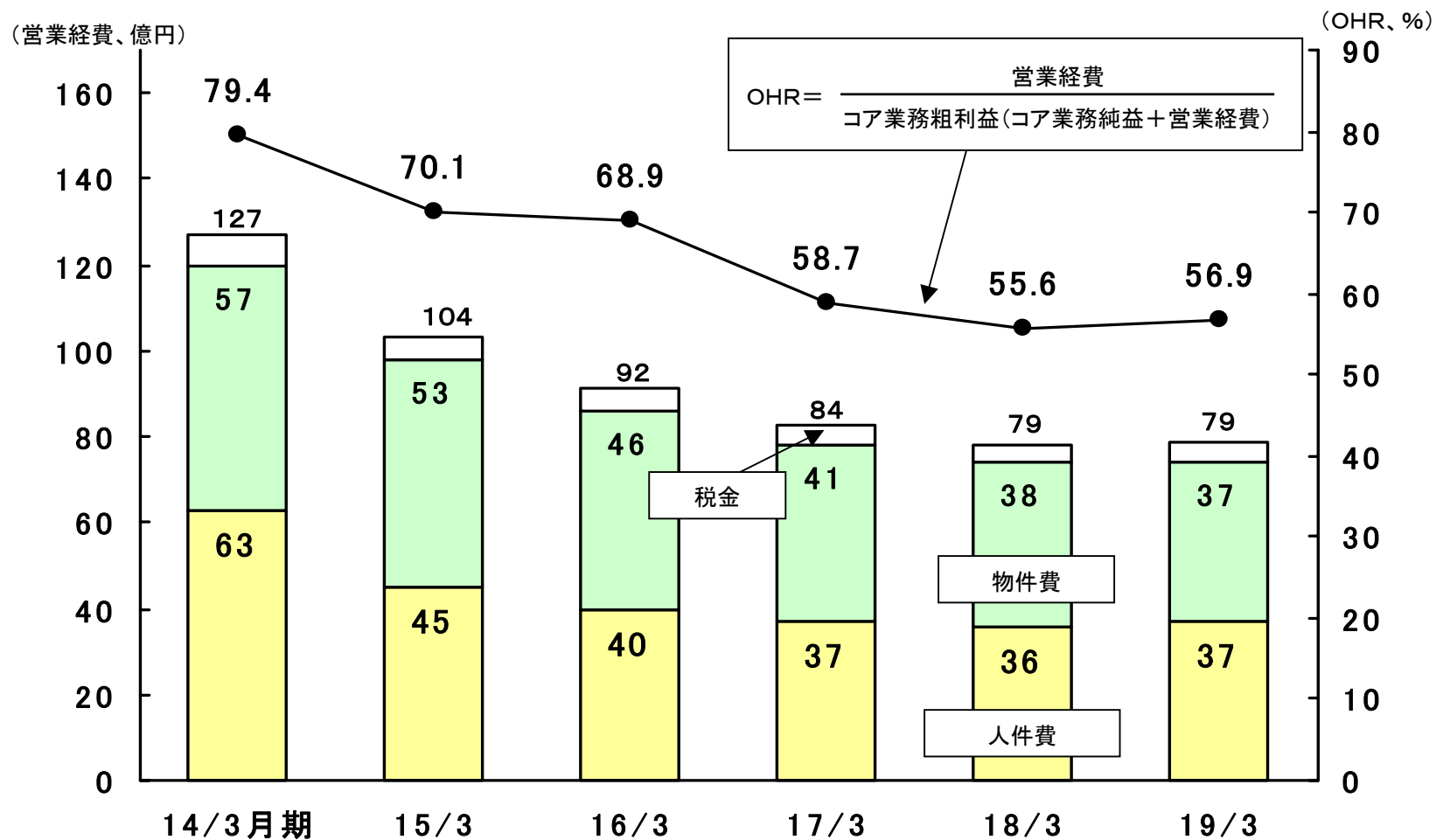
○コア業務純益ROAは0.95%と、前期(1.03%)比では若干低下したが、引続きまざるの
高水準を確保。

(コア業務純益、億円)



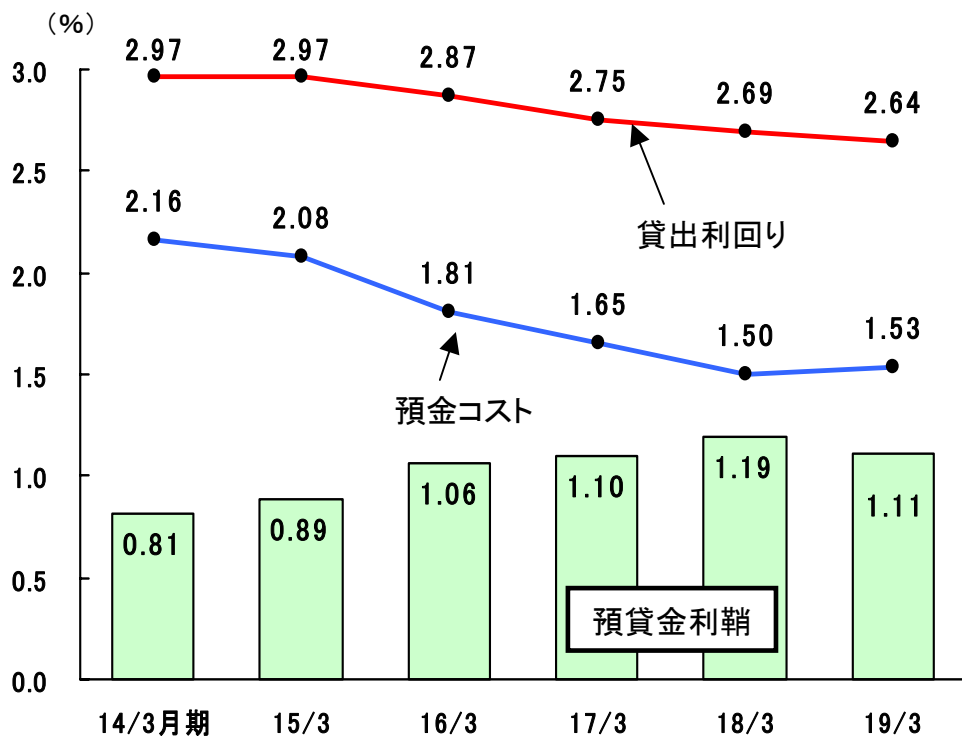
②OHR【営業経费率】

○コア業務粗利益に占める営業経費の割合を示すOHRは56.9%と、前期(55.6%)比では若干上昇したが、引き続きますますの低水準を確保。

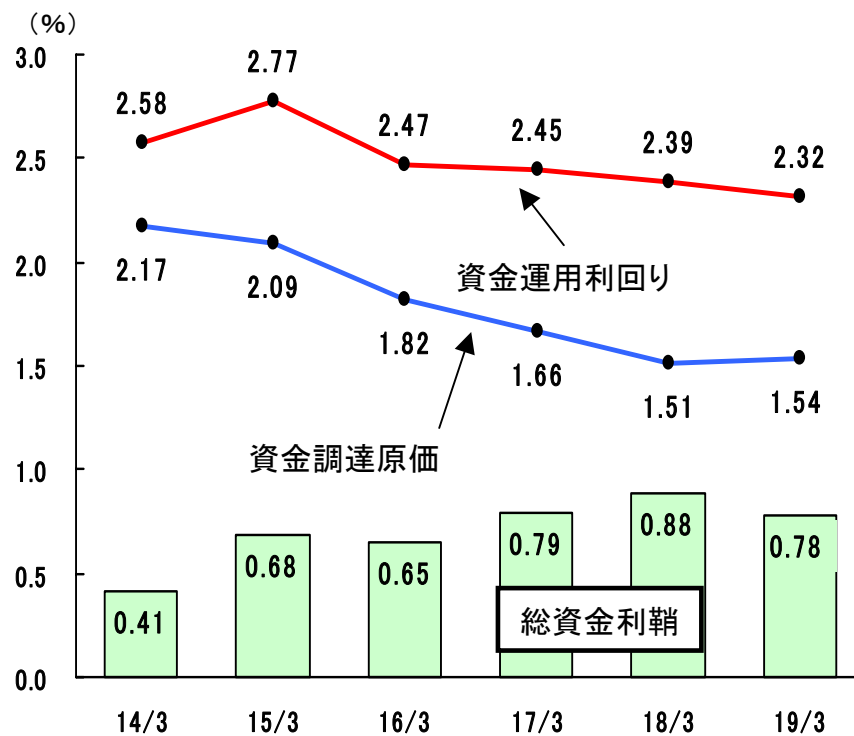


③利鞘

○預貸金利鞘は預金コスト(預金利回り+経費率)が上昇に転じた一方、貸出利回りが引き続き低下したことから1.11%(前期1.19%)と若干縮小した。

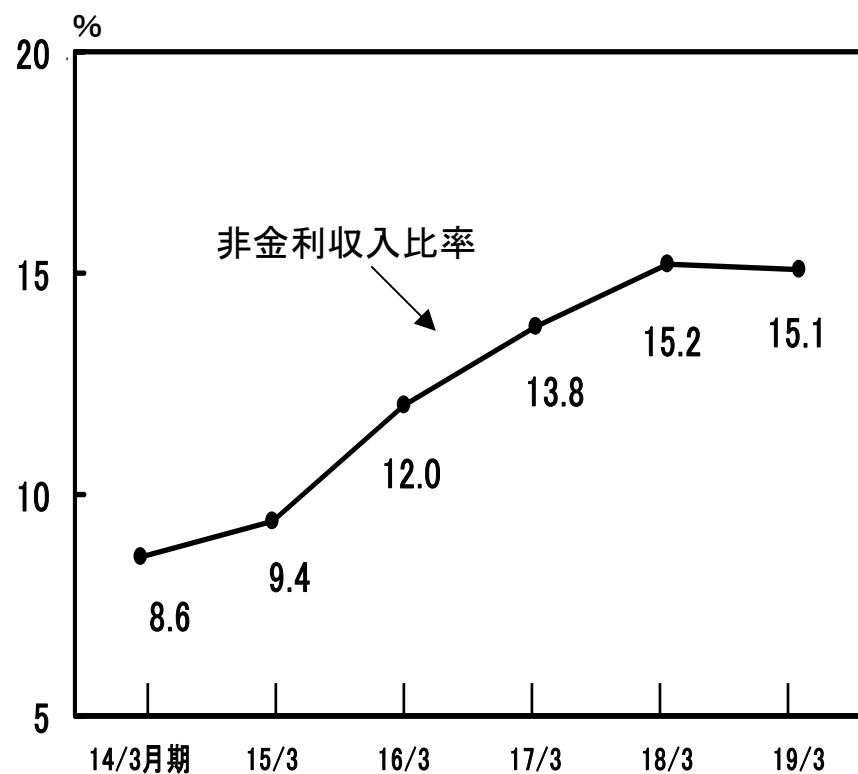


○有価証券等を含めた総資金利鞘も0.78%(前期0.88%)と若干縮小した。



④手数料ビジネス(非金利収入)

○窓販手数料等の非金利収入が収入全体に占める比率は15.1%とほぼ前期並となった。



(単位:百万円)

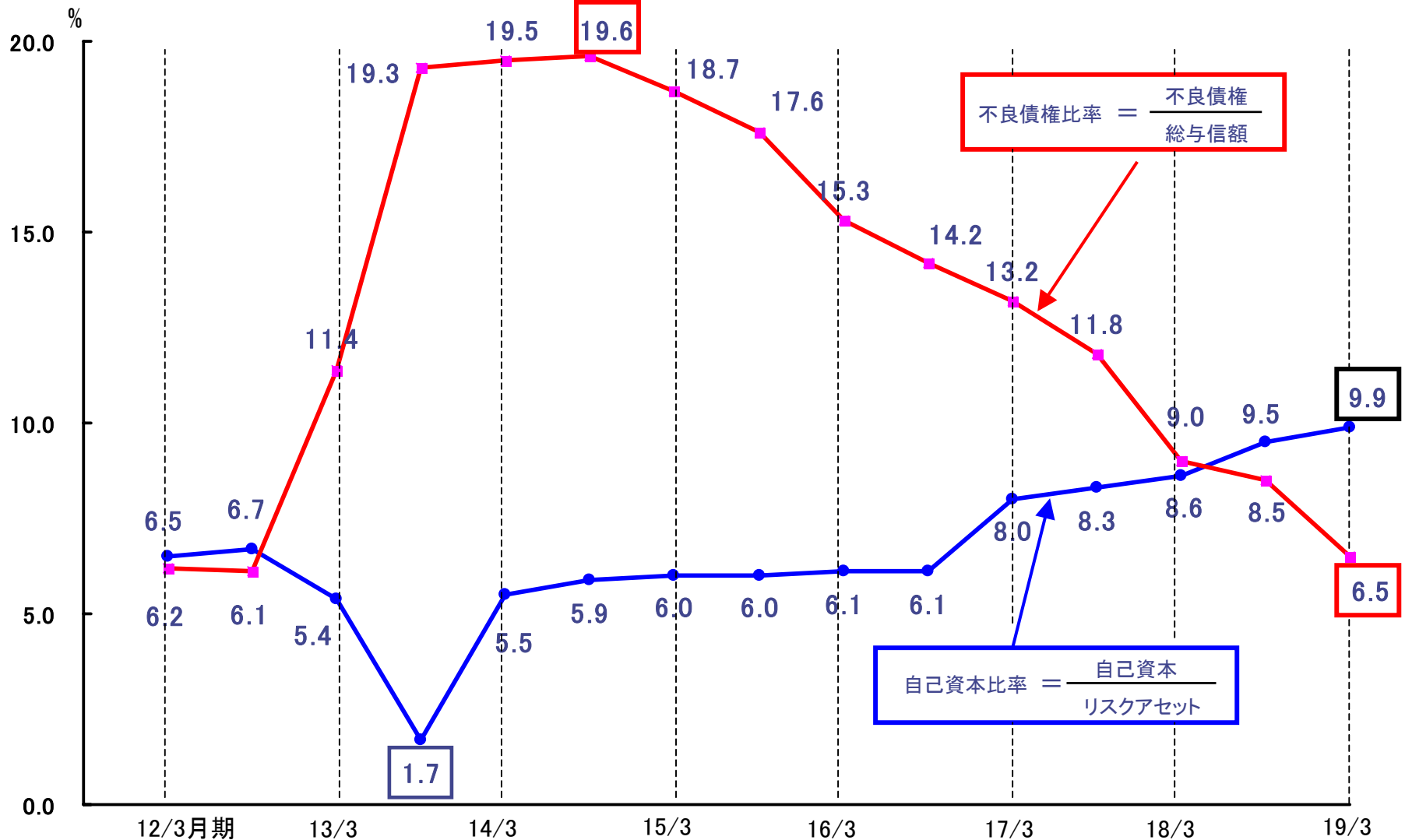
	非金利収入 (役務取引収益) A	総収入 (※業務収益) B	非金利 収入比率 A / B
14/3期	1,641	19,024	8.6%
15/3期	1,599	16,890	9.4%
16/3期	1,811	15,075	12.0%
17/3期	2,247	16,229	13.8%
18/3期	2,485	16,296	15.2%
19/3期	2,417	15,954	15.1%

※業務収益 = 役務取引収益 + 資金運用収益 + その他業務収益

4. 財務

(1) やや長い目でみた動向

- 不良債権比率が大幅に低下する一方、自己資本比率は着実に向上し、財務内容は健全化。
- 自己資本比率と不良債権比率は平成12年3月期以来7年ぶりに逆転。



(2)不良債権(金融再生法開示基準)

○19年3月末の不良債権は307億円と前年(427億円)比120億円の大幅減少。

○不良債権比率(総与信に占める不良債権の比率)も6.5%(前年9.0%)に低下し、最近2年間でほぼ半減(13.2%→6.5%)。

○ピーク時に比べると、不良債権は1,043億円から307億円に70.5%の減少、不良債権比率は19.6%から6.5%に13.1%ポイントの低下となった。

(単位:億円)

	A 不良債権				B 正常債権	C=A+B 総与信	A/C 不良債権 比率%
	要管理 債権	危険債権	破産更生 等債権				
13/9月末	1,043	321	523	198	4,341	5,384	19.3
14/9	958	307	479	171	3,926	4,884	19.6
17/3	633	96	420	116	4,164	4,797	13.2
18/3	427	87	216	123	4,309	4,736	9.0
19/3	307	45	165	96	4,393	4,701	6.5
前年比	▲ 120	▲ 42	▲ 51	▲ 27	84	▲ 35	▲ 2.5
ピーク比	▲ 736	▲ 276	▲ 358	▲ 102	52	▲ 683	▲ 13.1

○18年度中の不良債権の減少は主として償却、売却及び回収によるもの。

○正常債権への上方シフトが依然少ない一方、正常債権から不良債権への下方シフトは依然多く、取引先中小企業の業況はなお厳しいように思われる。

(単位:億円)

	不良債権 増減額	不良債権の減少要因				
		正常債権への 上方シフト	正常債権からの 下方シフト	償却	売却	返済 回収
17/3月期	▲ 93	▲ 32	48	▲ 62	0	▲ 47
18/3月期	▲ 206	▲ 15	49	▲ 82	▲ 107	▲ 51
19/3月期	▲ 120	▲ 15	42	▲ 35	▲ 59	▲ 53

○不良債権に対する保全率は86.0%に達している(19年3月末)。

(単位:億円)

	債権額 A	保全額 B			保全率% B/A
		担保・保証	引当金		
破産更生等債権	96	96	90	6	100.0
危険債権	165	145	90	55	87.8
要管理債権	45	23	13	10	51.1
合計	307	265	194	71	86.0

○業種別にみると、不良債権比率が高いのはサービス業、不動産業、小売業、卸売業、建設業となっている(19年3月末現在)。

(単位:億円)

業 種	与信残高 A		不良債権残高 B		不良債権 比率 % B/A
		構成比%		構成比%	
製造業	345	7.3	21	6.8	6.0
建設業	393	8.3	34	11.0	8.6
情報通信業	24	0.5	0	0	—
運輸業	125	2.6	8	2.6	6.4
卸売業	128	2.7	13	4.2	10.1
小売業	302	6.4	36	11.7	11.9
金融・保険業	393	8.3	0	0	—
不動産業	387	8.2	50	16.2	12.9
サービス業	815	17.3	112	36.4	13.7
地方公共団体	277	5.8	0	0	—
個人	1,512	32.1	28	9.1	1.8
その他とも合計	4,701	100.0	307	100.0	6.5

(3) 自己資本(BIS国内基準)

○自己資本比率(リスクアセットに対する自己資本の比率)は単体9.92%、連結10.21%に上昇。

－自己資本は、新株予約権付社債(45億円)の発行を主に、353億円と前期比48億円の増加。

－リスクアセットは、オペレーショナルリスクの算入から、3,560億円と前期比19億円の増加。

○13年9月末のボトム時に比べると8%ポイント前後の上昇。なお、当行は公的資金や大手行等の支援を受けておらず、この間の自己資本増強は全て自己努力(市場調達と最終利益の内部留保)によるもの。

(参考)資本の外部調達－ 14年3月増資 146億円、16年9月新株予約権付社債 20億円、
17年3月劣後社債 45億円、18年9月永久劣後特約付新株予約権付社債 45億円。

	単 体			連 結
	自己資本	リスクアセット	自己資本比率	自己資本比率
ボトム(13/9末)	73億円	4,261億円	1.71%	2.26%
14/3末	218	3,959	5.52	5.59
17/3末	297	3,705	8.04	8.19
18/3末	305	3,541	8.62	8.87
19/3末	353	3,560	9.92	10.21
前期比	48	19	1.30	1.34
ボトム比	280	▲701	8.21	7.95

○19年3月末の自己資本の内訳をみると、Tier I (基本的項目だけでみた自己資本比率)は7.19%に上昇(前期6.25%)。

○繰り延べ資産は58億円で、Tier Iに占める比率は22.5%となっている(前期25.1%)。

自己資本の内訳

(単位:億円)

	19/3末	18/3末	前期比
基本的項目(Tier I)	256	221	34
うち繰延税金資産	58	58	0
補完的項目(Tier II)	97	85	12
うち一般貸倒引当金	22	22	0
負債性調達	67	55	12
控除項目	—	1	▲1
自己資本	353	305	48

○リスクアセットの内訳をみると、算出方法の変更に伴い、貸出関係のリスクが減少した一方、新たにオペレーショナルリスク(事務リスク)が対象に加わったことから、リスクアセット全体では前期比19億円の増加。

リスクアセットの内訳

(単位:億円)

	19/3末 (バーゼルII)	18/3末 (バーゼルI)	前期比
信用リスク	3,293	3,541	▲248
うち貸出	2,835	3,037	▲202
有価証券	195	173	22
オペレーショナルリスク(注)	266	—	266
リスクアセット	3,560	3,541	19

(注)基礎的手法(1年間の業務粗利益×15%)を採用。

○なお、銀行勘定に係る金利リスク量をみると、19年3月末現在45億円、自己資本（353億円）の12.7%となっており、いわゆるアウトライヤー基準における目安（20%）の範囲内に収まっている。

金利リスク(19年3月末)

(単位:億円)

資産(A)	▲ 88
うち貸出金	▲ 74
有価証券	▲ 13
負債(B)	52
うち定期預金	28
要求払預金	22
オンバランス計(A+B)	▲ 36
金利スワップ受け	▲ 13
金利スワップ払い	4
合 計	▲ 45

(参考)

アウトライヤー基準とは、標準的な金利ショックが生じた場合の銀行勘定(金利リスクを有する資産負債及びオフバランス取引)の経済価値の低下額を金利リスク量として捉え、それが自己資本の20%を超えるかどうかという基準。当行は、金利ショック量の算出方法としてパーセンタイル値による金利ショックを採用。

なお、新BIS規制(バーゼルⅡ)全体の枠組みは次のとおり。

第1の柱 (最低所要自己資本比率)－国内基準行では4%以上必要。行政対応として早期是正措置が用意されている。

第2の柱 (銀行の自己管理と監督上の検証)－第1の柱では十分捉えきれない銀行勘定の金利リスクや信用集中リスクが主な対象。行政対応として早期警戒制度が用意されている。

第3の柱 (市場規律)－情報開示の充実が基本。

5. 今期の業績予想

- コア業務純益はこれまでの不良債権処理に伴う貸出残高の落込みもあり横這い程度ながら、不良債権処理費用がさらに減少することから、経常利益は28億円、純利益は30億円と大幅な増益となり、純利益は既往ピーク(昭和63年3月期20億円)を更新する見通し。
- 配当については、19年3月期は1株当たり年1.5円を継続する(6月の定時株主総会に付議)が、20年3月期は財務内容の改善や純利益の増加傾向を考慮し、年2.5円に1円増配する予定。

(単位:百万円)

		17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 予想
単体	経常収益	17,761	18,377	16,955	17,000
	経常利益	415	1,172	1,565	2,800
	純利益	1,121	1,064	1,620	3,000
連結	経常収益	20,882	21,400	20,102	20,100
	経常利益	720	1,303	1,811	2,900
	純利益	1,119	1,062	1,509	3,000
1株当たり配当		年1.5円	年1.5円	年1.5円	年2.5円

(付)

福島銀行のプロフィール

会社概要(平成19年3月末現在)

3大ビジョン

【1】強い銀行

【2】親切で便利な銀行

【3】透明性の高い銀行

設 立	大正11年11月27日
本 店 所 在 地	福島市万世町2番5号
資 本 金	172億円
時 価 総 額	325億円
総 資 産	6,264億円
預 金	5,821億円
貸 出 金	4,656億円
自 己 資 本 比 率	単体9.9% 連結10.2%
株 主 数	16,401名(個人15,038、法人等1,363)
役 員 数	9名(取締役4 監査役3 執行役員2)
従 業 員 数	543名(男性426名 女性117名)
店 舗 数	59店舗(支店52 出張所7)

役員一覧(19年5月22日現在)

	氏名	備考
取締役社長	紺野 邦武	内部監査担当
専務取締役	鎌田 秀美	営業、資金繰、財務広報担当
常務取締役	菅野 則夫	管理、不良債権、人事管財担当
取締役	和知 昭	郡山支店長委嘱
常務執行役員	大森 正義	営業店営業担当
執行役員	吉田 利明	本店営業部長委嘱
常勤監査役	佐藤 理幸	社内監査役
社外監査役 (非常勤)	安齋 利昭	弁護士
社外監査役 (非常勤)	三部 久夫	公認会計士

本部一覧(19年5月22日現在)

	リーダー	担当業務
営業支援チーム	山崎 英夫	営業店営業、企業支援
営業企画チーム	箭内 貴志	業務の調査研究、開発
証券保険チーム	佐藤 健市	証券・保険の窓販
営業事務チーム	白石 敏次	営業店事務、IT
市場営業チーム	齋藤 郁雄	資金繰、市場営業
財務広報チーム	吉原 和子	株主・株式、財務、広報、秘書
リスク管理チーム	星 昌吾	リスク管理、資産査定
与信管理チーム	鈴木 弘志	信用リスク管理、再生支援
内部管理チーム	遠藤 久志	内部統制、コンプライアンス
総務チーム	須藤 晃秀	人事、人材育成、管財、地域貢献
監査チーム	大井川 恵一	内部監査

営業店一覽(19年5月22日現在)

	店舗名	営業店長	電話番号
県北	本店営業部	吉田 利明	024-525-2911
	浜田出張所	熊坂 光幸	024-521-6177
	渡利出張所	中井 智	024-523-3341
	山下町出張所	鈴木 学	024-531-5311
	泉出張所	作田 潤一郎	024-559-1231
	福島西支店	久能 敏光	024-534-7158
	福島北支店	上野 芳秀	024-553-5561
	福島南支店	大沼 俊雄	024-545-3111
	蓬萊出張所	小枝 政之	024-548-6331
	笹谷支店	宮崎 浩行	024-558-1135
	岡部支店	手代木 巧成	024-531-8081
	大森支店	小石沢 好勝	024-546-5911
	八島田支店	後藤 秀之	024-558-6001
	飯坂支店	瀬谷 照雄	024-542-3251
	保原支店	鈴木 光栄	024-575-3101
	桑折支店	小野 健一	024-582-2207
	川俣支店	長谷川 正人	024-565-2211
	二本松支店	中村 国興	0243-22-2151
県中	郡山支店	和知 昭	024-932-1500
	本宮支店	佐久間 行英	0243-34-3161
	芳賀支店	阿部 正文	024-956-0188
	希望ヶ丘支店	新田 廣行	024-951-6400
	大槻支店	二瓶 健	024-951-8500
	郡山北支店	小野 英典	024-934-0155
	開成出張所	猪股 徹也	024-921-0301
	富久山支店	富山 浩明	024-934-1620
	菜根支店	佐藤 善範	024-923-4500
	安積支店	安達 英範	024-945-5530
	荒井支店	半沢 健一	024-946-1850

	店舗名	営業店長	電話番号
県中	富田支店	星 宗一	024-952-3922
	須賀川支店	高野 俊哉	0248-75-2158
	須賀川西支店	熊坂 利秀	0248-72-8855
県南	矢吹支店	原田 信一	0248-42-3911
	白河支店	千葉 輝人	0248-24-1311
	船引支店	古川 次男	0247-82-1151
	石川支店	酒井 広則	0247-26-2127
	棚倉支店	渡辺 吉信	0247-33-2211
	東館支店	小貫 博市	0247-46-3141
会津	会津支店	吉田 直人	0242-26-6311
	一箕支店	渡辺 忠夫	0242-25-4733
	門田支店	前野 博之	0242-28-5131
	猪苗代支店	長谷川 茂樹	0242-62-2054
	坂下支店	佐藤 修一	0242-83-2651
	喜多方支店	高田 昭一	0241-22-2163
浜通り	相馬支店	佐藤 明則	0244-35-2161
	原町支店	山崎 光	0244-23-2158
	浪江支店	上野 裕之	0240-34-3181
	富岡支店	芳賀 良栄	0240-22-2161
	四倉支店	林 昭夫	0246-32-4151
	平支店	古市 徳三郎	0246-23-3331
	平東出張所	及川 清栄	0246-21-5411
	内郷支店	葛西 宏一	0246-26-2061
	湯本支店	高萩 文彦	0246-42-2138
県外	小名浜支店	稲村 修	0246-53-4101
	植田支店	宍戸 康宏	0246-62-2151
	仙台支店	斎藤 勇	022-223-8191
	黒磯支店	今村 正弘	0287-62-1625
	水戸支店	和田 牧夫	029-224-5606
	大宮支店	山口 啓二	048-643-2830

(参考) 19年6月浜田出張所は山下町出張所と統合、19年7月坂下支店は会津支店と統合、19年7月希望ヶ丘支店は開成出張所と統合(開成支店)、20年秋 郡山支店は郡山北支店と統合(郡山営業部)の予定。